



トピックス

2021年3月1日

揺るがぬ決意：バイデン米政権を侮ることなかれ

米経済変革の好機に

つらい災いは、飛躍のきっかけに転じ得ます。コロナウイルスで多数の死者を出している米国も、この逆境を、好機に変えられるのでしょうか。より強く、公平なものに、米経済を変革できるのでしょうか。

今月中の成立が予想される 1.9 兆ドル規模の経済対策についても、緊急時だからこそ正当化できます。さらに、バイデン政権は、インフラ投資やクリーンエネルギー化などからなるプランを、近々発表する見込みです。それら一連の策は、米経済の実力を底上げし、かつ、格差を是正する可能性を秘めています。

追加対策は不可欠？

平時であれば、それほどの経済対策を行うのは、常識に反しています。米国では、すでに昨年、トランプ前政権が、計 3 兆ドル超の経済対策を導入しています。これにより、財政赤字が膨張しているのです。

金融政策に関して、金融市場が混乱した昨年春以降、前例なき規模で緩和策が実施されています(米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ、資産買入れなど)。それらが寄与し、米景気は足元、欧州や日本などに比べると、決して悪くありません。したがって、大規模な追加対策は、不可欠とは言えません。

金融危機後の反省で

しかし、米国はまだ危機から脱しておらず、さらなる経済対策が必要だと、バイデン政権、FRBなどは見ています。ただし、同政権が目指しているのは、目先の景気刺激やウイルス対策だけではないのです。

企図されているのは、米経済の実力向上や格差是正などです。そのためには、教育・医療の充実や、老朽化したインフラの整備などが有効です。また、バイデン政権の念頭にあるのは、金融危機時(2008～09年)、経済対策が不十分だったがゆえに、その後、米国は低成長にとどまった(図表1)、との反省です。

来年の議会選を意識

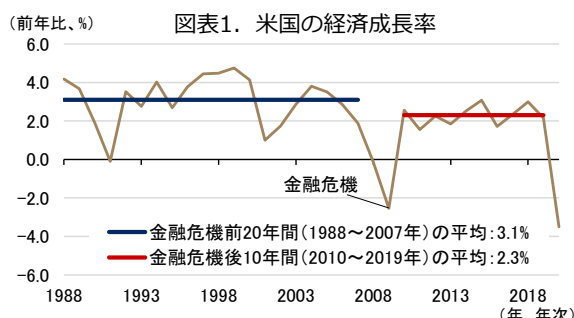
政策実行を急ぐのは、政治的な理由もあります。現在審議中の策には、所得補助や育児支援などが含まれ、米国民の多数が強く支持しています。よって、それが成立すれば、政権支持率の上昇を期待できます。

それでも、来年秋の中間選挙(連邦議会選)で、与党の民主党が勝つ保証はありません。このため、大統領職・上院・下院の全てを民主党がコントロールしている今のうちに、可能な限り多くの施策を、実現せねばなりません。所得格差の是正や気候変動問題への取組みなど、同党が悲願とする施策の数々です。

インフレリスクは？

ただ、追加の経済対策により財・サービスに対する需要が急増すれば、インフレ率が急上昇する恐れもあります(図表2)。それを抑制すべく、FRBが金融引締めにした場合、米景気が急失速しかねません。

とはいえ、FRBは、一時的なインフレを容認する意向です。たしかに、米経済の実力を高める上で、インフレリスクは、引き受けるべきリスクです。また、バイデン政権・民主党も、ようやく得た悲願実現の好機を、みすみす逃せません。その強い決意、そして米経済が復活する可能性を、侮ってはなりません。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。